

令和4年8月29日

加賀市議会議長 稲垣 清也 様

観光資源等保全特別委員会
委員長 今津 和喜夫

観光資源等保全特別委員会からの提言について

標記の件について、本委員会では観光資源の保全ということをテーマに掲げ、これまで水資源の保全や観光地における資源の保全について、調査・研究を行ってまいりました。

このたび、執行部に対する下記の提言書を取りまとめましたので、この取扱いについて、御配慮いただきますようお願いいたします。

記

1. 送付資料 観光地としての温泉地の維持・発展のための提言書

観光地としての温泉地の維持・発展のための提言書

加賀市の3温泉地の入込客数は、1980年代から1990年代初頭にピークを迎え、一時は年間390万人超であったものの、その後は、長期的な減少傾向が続いており、2019年には約185万人にまで落ち込んでいます。

さらに2020年以降はコロナ禍による影響も大きく、現在では多くの旅館・ホテルが廃業・休業に追い込まれています。

そういった宿泊施設の休業・廃業は、地域経済をはじめ、地域の空間、景観に与える影響が非常に大きく、その対策は、喫緊の課題であります。

当委員会では、観光資源の保全ということをテーマとして水資源や観光地における資源をどのように保全し、維持していくかについてを中心に調査・研究を行ってきました。

令和4年5月12日には、立教大学観光学部の西川准教授と意見交換会を行い、廃業施設の対策に有効と思われる施策の紹介、また、他市における廃業施設対策の先進事例や基金を活用した取組内容などについて解説いただきました。

さらに、他県の自治体へ行政視察を行い、廃業となった観光地の宿泊施設に対する取組について、調査・研究を行いました。

これまでも市では廃業旅館に対する取組を積極的に行ってきておりますが、改めて観光地における廃業旅館への対策を講じる必要があり、今後、観光地としての温泉地の維持・発展のため、より一層の取組が図られるよう下記の事項について提言します。

記

1. 今後、継続して温泉地など観光地の景観の維持向上及び保全していくに当たっては、廃業施設に関しての対策が必要であり、その対策として、基金の創設を検討すること。
2. 基金の財源は、観光振興や観光施設整備などの費用に充てることを目的とする入湯税等の活用を検討すること。

令和4年8月29日

加賀市議会 観光資源等保全特別委員会